

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	8	事業名	GIGAスクール事業														
事業実施 期間	R2.7.17		事業費総額 (内、交付金充当額)	31,926,970円		事業所管課	学校教育課										
	～ R3.3.15			(31,926,970円)		事業費の繰越	有 ・ (無)										
事業 概 要	事業目的		事業内容				対象者										
	児童生徒1人1台の学習用端末整備をはじめとする学校ICT環境の整備を行うとともに、臨時休校時等においてオンライン学習を行う環境を確立し、子供たちの切れ目のない学習環境を確保するものである。		・ 学習用端末 ・ 学習用端末の関連物品 ・ 学習用アプリ ・ オンライン学習用モバイルWi-Fiルーター ・ 校内ネットワーク整備工事				教職員及び児童生徒										
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績												
	・ 学習用端末1人1台 ・ 学習用端末関連物品 ・ 学習用アプリ ・ オンライン学習用モバイルWi-Fiルーター ・ 校内ネットワーク整備工事		・ 734台 ・ 734式 ・ 1式 ・ 160台 ・ 授業で使用する教室、職員室のWi-Fiの整備。	・ 734台 ・ 734式 ・ 1式 ・ 160台 ・ 完了	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">・ 学習用端末1人1台</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,753,030円</td> </tr> <tr> <td>・ 学習用端末関連物品</td> <td style="text-align: right;">5,008,960円</td> </tr> <tr> <td>・ 学習用アプリ</td> <td style="text-align: right;">3,933,980円</td> </tr> <tr> <td>・ オンライン学習用モバイルWi-Fiルーター</td> <td style="text-align: right;">1,161,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 校内ネットワーク整備工事</td> <td style="text-align: right;">16,070,000円</td> </tr> </table> 学習用端末1人1台のほか、校内ネットワーク整備を行うとともに家庭のWi-Fi整備状況調査の結果をもとにしたモバイルWi-Fiルーターの整備により、オンライン学習環境も整備した。学習用アプリは、教師と児童生徒が相互にやりとりするもののほかドリル教材アプリも導入しており、臨時休校時にはこれらを使用した指導も可能である。			・ 学習用端末1人1台	5,753,030円	・ 学習用端末関連物品	5,008,960円	・ 学習用アプリ	3,933,980円	・ オンライン学習用モバイルWi-Fiルーター	1,161,000円	・ 校内ネットワーク整備工事	16,070,000円
	・ 学習用端末1人1台	5,753,030円															
	・ 学習用端末関連物品	5,008,960円															
	・ 学習用アプリ	3,933,980円															
	・ オンライン学習用モバイルWi-Fiルーター	1,161,000円															
・ 校内ネットワーク整備工事	16,070,000円																
事業の評価・効果検証																	
学習用端末1人1台の整備をはじめとして、校内ネットワーク、モバイルWi-Fiルーター等の整備等を行ったことで、日頃の授業におけるICTの活用に必要な環境のみならず、新型コロナウイルス感染症等による臨時休校時のオンライン学習環境も整備が完了した。																	
事業効果			今後の取組														
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			教職員向けの研修を行い、オンライン学習を行うための教職員のスキルアップを図るとともに、児童生徒がオンライン学習時に戸惑うことなく使えるよう日頃の授業での活用を促進する。														

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	9	事業名	新生児特別臨時給付金事業			
事業実施 期間	R2.10.5	事業費総額 (内、交付金充当額)	3,895,681円	事業所管課	総務課	
	～ R3.3.31		(3,895,681 円)	事業費の繰越	有 ・ ☒ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	コロナ禍での出産支援並びに経済的負担軽減のため		国の特別定額給付金の給付対象外となった新生児1人につき10万円を交付するもの		令和2年4月28日から令和3年4月1日に生まれ、野辺地町に住民登録された新生児を養育する保護者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	対象者の新生児に対する交付率	100%	100%	交付総額 10万円×38名分＝3,800,000円 対象の新生児38名に対して38名全員分の保護者に交付を行った。 ※事業実施に係る消耗品購入金額 コピー用紙、インクカートリッジ等 合計 95,681円 <u>事業実績額＝3,895,681円</u>		
	事業の評価・効果検証					
	交付したことにより、次世代を担う新生児への支援と、その世帯の経済的負担が軽減された。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった		予定していない				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	10	事業名	避難所設営等事業			
事業実施 期間	R2.10.9	事業費総額 (内、交付金充当額)	2,915,000 円	事業所管課	防災安全課	
	～ R3.1.29		(2,915,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的		事業内容			対象者
	感染症対応として、避難所施設においてプライバシー TENT を整備し、ソーシャルディスタンスを確保する。		プライバシー TENT を購入し設置する（設置は職員が実施する）。 ①災害時プライバシー保護 TENT @13,200円×200個＝2,640,000円 ②天井メッシュ @1,100円×100枚＝110,000円 ③床用シート @1,100円×200枚＝220,000円 ①+②+③＝2,970,000円			避難所に来た方々
事業実施状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	指定避難所9箇所へ配備数 20個/1箇所×9箇所+20個（予備）	200個	200個	プライバシー TENT 2,915,000円		
	事業の評価・効果検証					
	幸いにも購入してから避難所開設をしていないため、現時点で効果はわからない。					
	事業効果		今後の取組			
不明		避難所開設の時には、各避難所で使用し感染予防対策を実施していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	11	事業名	新型コロナウイルス感染症に係る住まいの困窮者対策事業			
事業実施 期間	R2.9.14	事業費総額 (内、交付金充当額)	520,100円	事業所管課	建設水道課	
	～ R3.3.29		(520,100円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う住まいの困窮者対策として町営住宅の空室の修繕を行う。		町営住宅の空室を入居可能な部屋にするための内装修繕（2室）		離職、失業などの経済的困窮等による住まいを失う又は失う恐れのある者	
事業実施状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	町営住宅の空室の修繕数	2室	2室	前平団地301号室天井修繕 112,000円 前平団地301号室クロス修繕 55,000円 駅前団地B棟202号室畳修繕 157,300円 駅前団地B棟202号室天井修繕 195,800円 計 520,100円		
	事業の評価・効果検証					
	入居可能な部屋が増えたことにより、住まいの困窮者への提供が容易になり柔軟な対応が可能になった。					
	事業効果		今後の取組			
	新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった。		広報やHPへ空室情報を掲載し、入居希望者を募っていくこととしている。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	12	事業名	バス・タクシー事業者等交通対策維持支援事業			
事業実施 期間	R3.1.4	事業費総額 (内、交付金充当額)	3,940,000円	事業所管課	地域戦略課	
	～ R3.3.31		(3,940,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルスの影響により、経営に大きな影響を生じているバス・タクシー事業者等に対して3密を避けた形での運行に協力するための支援や、便数などの利用環境を維持するために車輛に対しての支援を行う。		対象者に対し次の支援金を支給する。 ・ 町内を運行し、町内で乗降できるバス路線の路線数に50万円を乗じた額（上限100万円）。 ・ 貸切バス事業者 1事業者あたり30万円 ・ タクシー事業者 所有する車両1台あたり4万円を乗じた額（上限50万円）。 ・ 代行事業者 所有する車両1台あたり3万円を乗じた額（上限30万円）。		町内を運行する路線バス事業者、町内に事業所・営業所を置く貸し切りバス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行業者	
事業実施状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	・ 対象事業者への支援数	8事業者	9事業者	・ 路線バス事業者2者 1,000,000円×2者＝2,000,000円 ・ 貸切バス事業者2者 300,000円×2者＝ 600,000円 ・ タクシー事業者3者 40,000円×29台＝1,160,000円 ・ 代行運転事業者2者 30,000円× 6台＝ 180,000円 計 3,940,000円		
	・ 支援策による業績効果（効果があったと答える事業者の割合）	100%	100%			
	事業の評価・効果検証					
	①想定していたすべての事業者を支援することができた。 ②事後アンケートにおいて、すべての事業者が、今回の支援策が自社事業にとって「効果があった」又は「少し効果があった」のいずれかの回答であった（アンケート配布数9、回答数9）。					
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			アンケートに回答したすべての事業者が令和2年度と同様かそれ以上の支援を望んでいる状況を踏まえ、業績に応じた支援策を講ずる等、地域交通の衰退を回避していく。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	13	事業名	屋内温水プール施設感染防止対策事業			
事業実施 期間	R2.8.24	事業費総額 (内、交付金充当額)	2,706,000 円	事業所管課	社会教育・スポーツ課	
	～ R3.3.15		(2,706,000 円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、屋内温水プールギャラリーへ送風機と換気機能付きエアコンを設置する。換気とギャラリー内の温度を抑えることを設置の目的としている。		①プールギャラリーへの送風機の設置 ②2階ギャラリーへの壁掛け、換気機能付きルームエアコン設置 ③換気循環対策用エアカーテン設置 ④各設備設置に必要な電源の増設。		施設利用者	
事業実施状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	屋内温水プール2階ギャラリーへの送風機・換気機能付きエアコンの設置数	エアコン1台 送風機(吸気・排気) 2台 エアカーテン 1台	1台 2台 1台	2階ギャラリーへの送風機・換気機能付きルームエアコン・エアカーテン・電源増設の設置 設計費 440,000円 設置工事費 2,266,000円 エアカーテン設置に伴う天井補強・エアコン設置に伴う配管の減等があったことから、工事費の増額を行った。		
	事業の評価・効果検証					
	2階プールギャラリーへ送風機・エアコンを設置したことにより、換気・室内温度上昇を抑えることができたため、施設に関連した感染者は発生していない。					
	事業効果		今後の取組			
	新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった		継続して感染予防対策のため、2階プールギャラリーの換気・室内温度調整を実施していく。			